

# 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費補助金収入	16,320,000	16,210,796	109,204	
	受託金収入	814,000	814,000	0	
	事業収入	292,000	315,000	23,000	
	介護保険事業収入	13,969,000	13,959,000	10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	800,000	620,560	179,440	
	受取利息配当金収入	1,000	4,105	3,105	
	その他の収入	17,000	17,000	0	
	事業活動収入計(1)	32,214,000	31,940,461	273,539	
	支出				
	人件費支出	26,998,000	24,702,160	2,295,840	
事業費支出	2,745,000	2,632,206	112,794		
事務費支出	2,438,000	2,348,607	89,393		
共同募金配分金事業費	180,000	177,506	2,494		
その他の支出	700,000	698,140	1,860		
事業活動支出計(2)	33,061,000	30,558,619	2,502,381		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	847,000	1,381,842	2,228,842		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	2,035,000	2,035,370	370	
	その他の活動収入計(7)	2,035,000	2,035,370	370	
	支出				
	その他の活動による支出	1,188,000	1,357,490	169,490	
その他の活動支出計(8)	1,188,000	1,357,490	169,490		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	847,000	677,880	169,120		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,059,722	2,059,722		
前期末支払資金残高(12)	0	3,378,080	3,378,080		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	5,437,802	5,437,802		

# 法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	経常経費補助金収益	16,210,796	16,503,650	292,854	
	受託金収益	814,000	798,000	16,000	
	事業収益	315,000	297,000	18,000	
	介護保険事業収益	13,959,000	13,864,650	94,350	
	障害福祉サービス等事業収益	620,560	776,020	155,460	
	その他の収益	17,000	11,000	6,000	
	サービス活動収益計(1)	31,936,356	32,250,320	313,964	
	費用				
	人件費	23,986,210	27,001,541	3,015,331	
事業費	2,632,206	2,462,024	170,182		
事務費	2,348,607	1,581,851	766,756		
共同募金配分金事業費	177,506	178,050	544		
減価償却費	353,374	684,096	330,722		
その他の費用	698,140	0	698,140		
サービス活動費用計(2)	30,196,043	31,907,562	1,711,519		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,740,313	342,758	1,397,555		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4,105	4,177	72	
	サービス活動外収益計(4)	4,105	4,177	72	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,105	4,177	72		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,744,418	346,935	1,397,483		
特別増減の部	収益				
	その他の特別収益	327,980	0	327,980	
	特別収益計(8)	327,980	0	327,980	
	費用				
その他の特別損失	3,483,860	0	3,483,860		
特別費用計(9)	3,483,860	0	3,483,860		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,155,880	0	3,155,880		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,411,462	346,935	1,064,527		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,959,528	3,612,593	346,935	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,548,066	3,959,528	1,411,462	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,548,066	3,959,528	1,411,462	

# 法人単位貸借対照表

第三号第一様式

平成29年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,994,738	3,704,560	2,290,178	流動負債	556,936	326,480	230,456
現金預金	5,001,038	2,879,540	2,121,498	事業未払金	143,014	158,544	15,530
事業未収金	993,700	825,020	168,680	その他の未払金	321,390	0	321,390
固定資産	12,235,434	1,609,448	10,625,986	職員預り金	92,532	167,936	75,404
基本財産	1,028,000	1,028,000	0	固定負債	14,097,170	0	14,097,170
定期預金	1,028,000	1,028,000	0	退職給付引当金	14,097,170	0	14,097,170
その他の固定資産	11,207,434	581,448	10,625,986	負債の部合計	14,654,106	326,480	14,327,626
車輛運搬具	94,503	378,190	283,687	純資産の部			
器具及び備品	133,571	203,258	69,687	基本金	1,028,000	1,028,000	0
退職手当積立基金預け金	10,979,360	0	10,979,360	基本金	1,028,000	1,028,000	0
				次期繰越活動増減差額	2,548,066	3,959,528	1,411,462
				(うち当期活動増減差額)	1,411,462	346,935	1,758,397
				純資産の部合計	3,576,066	4,987,528	1,411,462
資産の部合計	18,230,172	5,314,008	12,916,164	負債及び純資産の部合計	18,230,172	5,314,008	12,916,164

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については旧定額法を、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については新定額法を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする新定額法による。

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 4 法人で採用する退職給付制度

該当なし。

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類と拠点区分及びサービス区分は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分の計算書類（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### 社会福祉事業区分

##### 地域福祉事業拠点区分

「法人運営事業サービス区分」「生活福祉資金貸付事業サービス区分」「共同募金配分金事業サービス区分」

「福祉事業サービス区分」「過疎地有償運送事業サービス区分」「ボランティア運営事業サービス区分」

「地域福祉権利擁護事業サービス区分」

##### 介護・障害サービス事業拠点区分

「地域包括支援事業サービス区分」「介護予防支援事業サービス区分」「家族介護者交流事業サービス区分」

「健康教育事業（ふれあいお食事会）サービス区分」「地域サロン事業（元気にしとる会）サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」「障害者相談支援事業サービス区分」

「障害福祉サービス事業サービス区分」

### 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,028,000	0	0	1,028,000
合計	1,028,000	0	0	1,028,000

### 7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

### 8 担保に供している資産

該当なし。

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,763,300	4,668,797	94,503
器具及び備品	668,778	535,207	133,571
ソフトウェア	1,778,000	1,778,000	0
合計	7,210,078	6,982,004	228,074

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な偶発債務

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度より未計上であった退職手当積立基金預け金及び退職給付引当金を計上した。

地域福祉事業拠点区分

退職手当積立基金預け金 1,200,120円

退職給付引当金 1,011,180円

介護・障害サービス事業拠点区分

退職手当積立基金預け金 10,457,120円

退職給付引当金 13,801,940円

合計

退職手当積立基金預け金 11,657,240円

退職給付引当金 14,813,120円

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

第一号第三様式

(単位:円)

勘定科目	地域福祉	介護・障害	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入					
寄附金収入	0	0	0		0
経常経費補助金収入	12,647,796	3,563,000	16,210,796		16,210,796
受託金収入	0	814,000	814,000		814,000
事業収入	263,700	51,300	315,000		315,000
介護保険事業収入	0	13,959,000	13,959,000		13,959,000
障害福祉サービス等事業収入	0	620,560	620,560		620,560
受取利息配当金収入	4,105	0	4,105		4,105
その他の収入	17,000	0	17,000		17,000
事業活動収入計(1)	12,932,601	19,007,860	31,940,461		31,940,461
事業活動による支出					
人件費支出	9,005,020	15,697,140	24,702,160		24,702,160
事業費支出	994,805	1,637,401	2,632,206		2,632,206
事務費支出	2,348,607	0	2,348,607		2,348,607
共同募金配分金事業費	177,506	0	177,506		177,506
その他の支出	338,280	359,860	698,140		698,140
事業活動支出計(2)	12,864,218	17,694,401	30,558,619		30,558,619
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	68,383	1,313,459	1,381,842		1,381,842
施設整備等による収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0
その他の活動による収入					
その他の活動収入計(7)	1,409,370	626,000	2,035,370		2,035,370
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)	398,130	959,360	1,357,490		1,357,490
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,011,240	333,360	677,880		677,880
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,079,623	980,099	2,059,722		2,059,722
前期末支払資金残高(11)	1,851,111	1,526,969	3,378,080		3,378,080
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,930,734	2,507,068	5,437,802		5,437,802

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		地域福祉	介護・障害	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	経常経費補助金収益	12,647,796	3,563,000	16,210,796		16,210,796
	受託金収益	0	814,000	814,000		814,000
	事業収益	263,700	51,300	315,000		315,000
	介護保険事業収益	0	13,959,000	13,959,000		13,959,000
	障害福祉サービス等事業収益	0	620,560	620,560		620,560
	その他の収益	17,000	0	17,000		17,000
	サービス活動収益計(1)	12,928,496	19,007,860	31,936,356		31,936,356
	費用					
	人件費	7,993,840	15,992,370	23,986,210		23,986,210
	事業費	994,805	1,637,401	2,632,206		2,632,206
	事務費	2,348,607	0	2,348,607		2,348,607
	共同募金配分金事業費	177,506	0	177,506		177,506
	減価償却費	353,374	0	353,374		353,374
その他の費用	338,280	359,860	698,140		698,140	
サービス活動費用計(2)	12,206,412	17,989,631	30,196,043		30,196,043	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	722,084	1,018,229	1,740,313		1,740,313	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	4,105	0	4,105		4,105
	サービス活動外収益計(4)	4,105	0	4,105		4,105
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,105	0	4,105		4,105	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	726,189	1,018,229	1,744,418		1,744,418	
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	188,940	139,040	327,980		327,980
	特別収益計(8)	188,940	139,040	327,980		327,980
	費用					
その他の特別損失	0	3,483,860	3,483,860		3,483,860	
特別費用計(9)	0	3,483,860	3,483,860		3,483,860	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	188,940	3,344,820	3,155,880		3,155,880	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	915,129	2,326,591	1,411,462		1,411,462	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,432,559	1,526,969	3,959,528		3,959,528
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,347,688	799,622	2,548,066		2,548,066
	基本金取崩額(14)	0	0	0		0
	基金取崩額(15)	0	0	0		0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,347,688	799,622	2,548,066		2,548,066	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	地域福祉	介護・障害	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,117,086	2,877,652	5,994,738		5,994,738
現金預金	2,848,296	2,152,742	5,001,038		5,001,038
事業未収金	268,790	724,910	993,700		993,700
固定資産	1,444,954	10,790,480	12,235,434		12,235,434
基本財産	1,028,000	0	1,028,000		1,028,000
定期預金	1,028,000	0	1,028,000		1,028,000
その他の固定資産	416,954	10,790,480	11,207,434		11,207,434
車輛運搬具	94,503	0	94,503		94,503
器具及び備品	94,571	39,000	133,571		133,571
ソフトウェア	39,000	39,000	0		0
退職手当積立基金預け金	188,880	10,790,480	10,979,360		10,979,360
資産の部合計	4,562,040	13,668,132	18,230,172		18,230,172
流動負債	186,352	370,584	556,936		556,936
事業未払金	22,990	120,024	143,014		143,014
その他の未払金	70,830	250,560	321,390		321,390
職員預り金	92,532	0	92,532		92,532
固定負債	0	14,097,170	14,097,170		14,097,170
退職給付引当金	0	14,097,170	14,097,170		14,097,170
負債の部合計	186,352	14,467,754	14,654,106		14,654,106
基本金	1,028,000	0	1,028,000		1,028,000
基本金	1,028,000	0	1,028,000		1,028,000
次期繰越活動増減差額	3,347,688	799,622	2,548,066		2,548,066
(うち当期活動増減差額)	915,129	2,326,591	1,411,462		1,411,462
純資産の部合計	4,375,688	799,622	3,576,066		3,576,066
負債及び純資産の部合計	4,562,040	13,668,132	18,230,172		18,230,172



# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	寄附金収入	1,000	0	1,000	
	一般寄附金収入	1,000	0	1,000	
	経常経費補助金収入	12,732,000	12,647,796	84,204	
	村補助金収入	12,520,000	12,380,000	140,000	
	社協運営費補助金収入	12,520,000	12,380,000	140,000	
	県社協補助金収入	32,000	90,290	58,290	
	生活福祉資金貸付事業補助金収入	20,000	72,500	52,500	
	ボランティア活動助成金収入	12,000	13,100	1,100	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	0	4,690	4,690	
	共同募金配分金収入	180,000	177,506	2,494	
	一般募金配分金収入	180,000	177,506	2,494	
	事業収入	240,000	263,700	23,700	
	利用料収入	240,000	263,700	23,700	
	利用料収入	240,000	263,700	23,700	
	受取利息配当金収入	1,000	4,105	3,105	
	受取利息配当金収入	1,000	4,105	3,105	
	受取利息配当金収入	1,000	4,105	3,105	
	その他の収入	17,000	17,000	0	
	雑収入	17,000	17,000	0	
	雑収入	17,000	17,000	0	
	事業活動収入計(1)	12,991,000	12,932,601	58,399	
	支出				
	人件費支出	10,119,000	9,005,020	1,113,980	
	職員給料支出	3,525,000	3,232,800	292,200	
	職員俸給支出	3,100,000	2,911,000	189,000	
	職員諸手当支出	425,000	321,800	103,200	
	職員賞与支出	1,649,000	1,106,642	542,358	
	職員賞与支出	1,649,000	1,106,642	542,358	
	非常勤職員給与支出	2,288,000	2,292,500	4,500	
	非常勤職員給与支出	2,288,000	2,292,500	4,500	
	退職給付支出	1,194,000	1,193,970	30	
	退職給付支出	0	0	0	
	退職一時金	1,194,000	1,193,970	30	
	法定福利費支出	1,463,000	1,179,108	283,892	
	法定福利費支出	1,463,000	1,179,108	283,892	
	事業費支出	927,000	994,805	67,805	
教養娯楽費支出	380,000	379,920	80		
教養娯楽費支出	380,000	379,920	80		
消耗器具備品費支出	41,000	119,573	78,573		
消耗品費支出	41,000	119,573	78,573		
保険料支出	15,000	14,350	650		
保険料支出	15,000	14,350	650		
車輛費支出	55,000	36,838	18,162		
車輛燃料費支出	55,000	36,838	18,162		
修繕費支出	416,000	423,907	7,907		
修繕費支出	416,000	423,907	7,907		
通信運搬費支出	2,000	3,717	1,717		
通信運搬費支出	2,000	3,717	1,717		
手数料支出	18,000	16,500	1,500		
手数料支出	18,000	16,500	1,500		
事務費支出	2,438,000	2,348,607	89,393		
福利厚生費支出	50,000	28,373	21,627		
福利厚生費支出	50,000	28,373	21,627		
旅費交通費支出	0	1,990	1,990		
旅費交通費支出	0	1,990	1,990		
研修研究費支出	20,000	30,000	10,000		
研修研究費支出	20,000	30,000	10,000		
事務消耗品費支出	81,000	80,563	437		
事務消耗品費支出	81,000	80,563	437		
水道光熱費支出	36,000	12,371	23,629		
水道光熱費支出	36,000	12,371	23,629		
会議費支出	23,000	9,720	13,280		

# 地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	会議費支出	23,000	9,720	13,280	
	業務委託費支出	324,000	324,000	0	
	業務委託費支出	324,000	324,000	0	
	手数料支出	58,000	57,672	328	
	手数料支出	58,000	57,672	328	
	保険料支出	382,000	367,752	14,248	
	保険料支出	382,000	367,752	14,248	
	賃借料支出	1,148,000	1,125,393	22,607	
	賃借料支出	1,148,000	1,125,393	22,607	
	租税公課支出	8,000	7,700	300	
	租税公課支出	8,000	7,700	300	
	諸会費支出	127,000	122,510	4,490	
	県・全社協負担金支出	28,000	28,150	150	
	事務局長会負担金支出	8,000	8,000	0	
	職連負担金支出	10,000	10,000	0	
	社会保険協会負担金支出	4,000	3,600	400	
	研修会等参加負担金支出	77,000	72,760	4,240	
	雑支出	181,000	180,563	437	
	雑支出	181,000	180,563	437	
	共同募金配分金事業費	180,000	177,506	2,494	
	一般募金配分金事業費	180,000	177,506	2,494	
	老人福祉活動費	80,000	80,000	0	
	障害児・者福祉活動費	30,000	47,506	17,506	
	母子・父子福祉活動費	50,000	30,000	20,000	
	ボランティア活動育成事業費	20,000	20,000	0	
	その他の支出	338,000	338,280	280	
	雑支出	338,000	338,280	280	
	雑支出	123,000	122,880	120	
	退職手当積立基金預け金差損	215,000	215,400	400	
	事業活動支出計(2)	14,002,000	12,864,218	1,137,782	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,011,000	68,383	1,079,383	
施設整備等による収支	収入	0	0	0	
	支出	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	1,409,000	1,409,370	370	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,409,000	1,409,370	370	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,409,000	1,409,370	370	
	その他の活動収入計(7)	1,409,000	1,409,370	370	
	支出	398,000	398,130	130	
	退職手当積立基金預け金支出	398,000	398,130	130	
	退職手当積立基金預け金支出	398,000	398,130	130	
	その他の活動支出計(8)	398,000	398,130	130	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,011,000	1,011,240	240		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,079,623	1,079,623		
前期末支払資金残高(12)	0	1,851,111	1,851,111		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,930,734	2,930,734		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	経常経費補助金収益	12,647,796	11,800,650	847,146	
	村補助金収益	12,380,000	11,529,000	851,000	
	社協運営費補助金収益	12,380,000	11,529,000	851,000	
	県社協補助金収益	90,290	93,600	3,310	
	生活福祉資金貸付事業補助金収益	72,500	80,500	8,000	
	ボランティア活動助成金収益	13,100	13,100	0	
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	4,690	0	4,690	
	共同募金配分金収益	177,506	178,050	544	
	一般募金配分金収益	177,506	178,050	544	
	事業収益	263,700	242,100	21,600	
	利用料収益	263,700	242,100	21,600	
	利用料収益	263,700	242,100	21,600	
	その他の収益	17,000	11,000	6,000	
	その他の収益	17,000	11,000	6,000	
	雑収益	17,000	11,000	6,000	
サービス活動収益計(1)	12,928,496	12,053,750	874,746		
サービス活動増減の部	人件費	7,993,840	9,311,212	1,317,372	
	職員給料	3,232,800	4,033,000	800,200	
	職員俸給	2,911,000	3,393,400	482,400	
	職員諸手当	321,800	639,600	317,800	
	職員賞与	1,106,642	1,590,250	483,608	
	職員賞与	1,106,642	1,590,250	483,608	
	非常勤職員給与	2,292,500	1,836,000	456,500	
	非常勤職員給与	2,292,500	1,836,000	456,500	
	退職給付費用	182,790	486,780	303,990	
	退職給付費用	182,790	486,780	303,990	
	法定福利費	1,179,108	1,365,182	186,074	
	法定福利費	1,179,108	1,365,182	186,074	
	事業費	994,805	847,365	147,440	
	教養娯楽費	379,920	380,000	80	
	教養娯楽費	379,920	380,000	80	
	消耗器具備品費	119,573	116,149	3,424	
	消耗品費	119,573	116,149	3,424	
	保険料	14,350	12,600	1,750	
	保険料	14,350	12,600	1,750	
	車輛費	36,838	59,298	22,460	
	車輛燃料費	36,838	59,298	22,460	
	修繕費	423,907	253,484	170,423	
	修繕費	423,907	253,484	170,423	
	通信運搬費	3,717	7,934	4,217	
	通信運搬費	3,717	7,934	4,217	
	手数料	16,500	16,500	0	
	手数料	16,500	16,500	0	
	雑費	0	1,400	1,400	
	雑費	0	1,400	1,400	
	事務費	2,348,607	1,581,851	766,756	
	福利厚生費	28,373	46,402	18,029	
	福利厚生費	28,373	46,402	18,029	
	旅費交通費	1,990	0	1,990	
旅費交通費	1,990	0	1,990		
研修研究費	30,000	15,216	14,784		
研修研究費	30,000	15,216	14,784		
事務消耗品費	80,563	35,761	44,802		
事務消耗品費	80,563	35,761	44,802		
水道光熱費	12,371	23,470	11,099		
水道光熱費	12,371	23,470	11,099		
会議費	9,720	9,240	480		
会議費	9,720	9,240	480		
業務委託費	324,000	0	324,000		
業務委託費	324,000	0	324,000		

# 地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	手数料	57,672	60,138	2,466	
	手数料	57,672	60,138	2,466	
	保険料	367,752	394,752	27,000	
	保険料	367,752	394,752	27,000	
	賃借料	1,125,393	851,756	273,637	
	賃借料	1,125,393	851,756	273,637	
	租税公課	7,700	19,800	12,100	
	租税公課	7,700	19,800	12,100	
	諸会費	122,510	98,400	24,110	
	県・全社協負担金費用	28,150	28,200	50	
	事務局長会負担金費用	8,000	8,000	0	
	職連負担金費用	10,000	10,000	0	
	社会保険協会負担金費用	3,600	3,600	0	
	研修会等参加負担金費用	72,760	48,600	24,160	
	雑費	180,563	26,916	153,647	
	雑費	180,563	26,916	153,647	
	共同募金配分金事業費	177,506	178,050	544	
	一般募金配分金事業費	177,506	178,050	544	
	老人福祉活動費	80,000	100,000	20,000	
	障害児・者福祉活動費	47,506	20,000	27,506	
	母子・父子福祉活動費	30,000	38,050	8,050	
	ボランティア活動育成事業費	20,000	20,000	0	
	減価償却費	353,374	684,096	330,722	
	減価償却費	353,374	684,096	330,722	
	減価償却費	353,374	684,096	330,722	
	その他の費用	338,280	0	338,280	
	その他の費用	338,280	0	338,280	
	雑損失	122,880	0	122,880	
退職手当積立基金預け金差損	215,400	0	215,400		
サービス活動費用計(2)	12,206,412	12,602,574	396,162		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	722,084	548,824	1,270,908		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4,105	4,177	72	
	受取利息配当金収益	4,105	4,177	72	
	受取利息配当金収益	4,105	4,177	72	
	サービス活動外収益計(4)	4,105	4,177	72	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,105	4,177	72	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	726,189	544,647	1,270,836		
特別増減の部	その他の特別収益	188,940	0	188,940	
	その他の特別収益	188,940	0	188,940	
	その他の特別収益	188,940	0	188,940	
	特別収益計(8)	188,940	0	188,940	
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	188,940	0	188,940		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	915,129	544,647	1,459,776		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,432,559	2,977,206	544,647	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,347,688	2,432,559	915,129	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,347,688	2,432,559	915,129	

# 地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成29年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,117,086	2,120,623	996,463	流動負債	186,352	269,512	83,160
現金預金	2,848,296	2,099,623	748,673	事業未払金	22,990	101,576	78,586
事業未収金	268,790	21,000	247,790	その他の未払金	70,830	0	70,830
固定資産	1,444,954	1,609,448	164,494	職員預り金	92,532	167,936	75,404
基本財産	1,028,000	1,028,000	0	固定負債	0	0	0
定期預金	1,028,000	1,028,000	0	退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	416,954	581,448	164,494	負債の部合計	186,352	269,512	83,160
車輛運搬具	94,503	378,190	283,687	純資産の部			
器具及び備品	94,571	164,258	69,687	基本金	1,028,000	1,028,000	0
ソフトウェア	39,000	39,000	0	基本金	1,028,000	1,028,000	0
退職手当積立基金預け金	188,880	0	188,880	次期繰越活動増減差額	3,347,688	2,432,559	915,129
				(うち当期活動増減差額)	915,129	544,647	1,459,776
				純資産の部合計	4,375,688	3,460,559	915,129
資産の部合計	4,562,040	3,730,071	831,969	負債及び純資産の部合計	4,562,040	3,730,071	831,969

## 計算書類に対する注記（地域福祉事業用）

### 1 重要な会計方針

#### (1)減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については旧定額法を、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については新定額法を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする新定額法による。

### 2 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 3 採用する退職給付制度

該当なし。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類と拠点区分及びサービス区分は以下のとおりである。

#### (1)拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

社会福祉事業区分

地域福祉事業拠点区分

- 「法人運営事業サービス区分」「生活福祉資金貸付事業サービス区分」「共同募金配分金事業サービス区分」
- 「福祉事業サービス区分」「過疎地有償運送事業サービス区分」「ボランティア運営事業サービス区分」
- 「地域福祉権利擁護事業サービス区分」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,028,000	0	0	1,028,000
合計	1,028,000	0	0	1,028,000

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

### 7 担保に供している資産

該当なし。

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,763,300	4,668,797	94,503
器具及び備品	668,778	535,207	133,571
ソフトウェア	980,000	980,000	0
合計	6,412,078	6,184,004	228,074

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度より未計上であった退職手当積立基金預け金及び退職給付引当金を計上した。

地域福祉事業拠点区分

退職手当積立基金預け金	1,200,120円
退職給付引当金	1,011,180円

介護・障害サービス事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,588,000	3,563,000	25,000			
		村補助金収入	3,588,000	3,563,000	25,000			
		社協運営費補助金収入	3,588,000	3,563,000	25,000			
		受託金収入	814,000	814,000	0			
		村受託金収入	814,000	814,000	0			
		家族介護者交流事業受託金収入	125,000	125,000	0			
		健康教育事業受託金収入	137,000	137,000	0			
		地域サロン事業受託金収入	552,000	552,000	0			
		事業収入	52,000	51,300	700			
		利用料収入	52,000	51,300	700			
		利用料収入	52,000	51,300	700			
		介護保険事業収入	13,969,000	13,959,000	10,000			
		居宅介護支援介護料収入	9,312,000	9,367,660	55,660			
		居宅介護支援介護料収入	6,240,000	5,946,360	293,640			
		介護予防支援介護料収入	3,072,000	3,421,300	349,300			
		その他の事業収入	4,657,000	4,591,340	65,660			
		受託事業収入	4,657,000	4,591,340	65,660			
		障害福祉サービス等事業収入	800,000	620,560	179,440			
		自立支援給付費収入	300,000	120,560	179,440			
		地域相談支援給付費収入	300,000	120,560	179,440			
		その他の事業収入	500,000	500,000	0			
		受託事業収入	500,000	500,000	0			
		事業活動収入計(1)	19,223,000	19,007,860	215,140			
		事業活動による収支	支出	人件費支出	16,879,000	15,697,140	1,181,860	
				職員給料支出	10,693,000	10,083,500	609,500	
				職員俸給支出	10,013,000	9,504,500	508,500	
				職員諸手当支出	680,000	579,000	101,000	
				職員賞与支出	3,384,000	3,166,692	217,308	
				職員賞与支出	3,384,000	3,166,692	217,308	
				退職給付支出	518,000	518,170	170	
				退職給付支出	0	0	0	
				退職一時金	518,000	518,170	170	
				法定福利費支出	2,284,000	1,928,778	355,222	
				法定福利費支出	2,284,000	1,928,778	355,222	
				事業費支出	1,818,000	1,637,401	180,599	
				研修研究費支出	14,000	0	14,000	
				研修研究費支出	14,000	0	14,000	
				給食費支出	120,000	93,229	26,771	
				給食費支出	120,000	93,229	26,771	
				燃料費支出	40,000	33,540	6,460	
燃料費支出	40,000			33,540	6,460			
消耗器具備品費支出	317,000			316,536	464			
消耗品費支出	317,000			316,536	464			
賃借料支出	596,000			589,992	6,008			
賃借料支出	596,000			589,992	6,008			
車輛費支出	304,000			205,708	98,292			
車輛燃料費支出	304,000			205,708	98,292			
通信運搬費支出	272,000			266,396	5,604			
通信運搬費支出	272,000			266,396	5,604			
業務委託費支出	155,000			132,000	23,000			
業務委託費支出	155,000			132,000	23,000			
その他の支出	362,000			359,860	2,140			
雑支出	362,000			359,860	2,140			
雑支出	254,000			252,030	1,970			
退職手当積立基金預け金差損	108,000			107,830	170			
事業活動支出計(2)	19,059,000			17,694,401	1,364,599			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	164,000			1,313,459	1,149,459			



# 介護・障害サービス事業拠点区分 資金収支計算書 第一号第四様式

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入 其他の活動による収入	626,000	626,000	0	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	626,000	626,000	0	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	626,000	626,000	0	
	其他の活動収入計(7)	626,000	626,000	0	
	支出 其他の活動による支出	790,000	959,360	169,360	
	退職手当積立基金預け金支出	790,000	959,360	169,360	
	退職手当積立基金預け金支出	790,000	959,360	169,360	
	其他の活動支出計(8)	790,000	959,360	169,360	
	其他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	164,000	333,360	169,360	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	980,099	980,099		
前期末支払資金残高(12)		0	1,526,969	1,526,969	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,507,068	2,507,068	

介護・障害サービス事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成28年04月01日

(至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	経常経費補助金収益	3,563,000	4,703,000	1,140,000		
	村補助金収益	3,563,000	4,703,000	1,140,000		
	社協運営費補助金収益	3,563,000	4,703,000	1,140,000		
	受託金収益	814,000	798,000	16,000		
	村受託金収益	814,000	798,000	16,000		
	家族介護者交流事業受託金収益	125,000	125,000	0		
	健康教育事業受託金収益	137,000	137,000	0		
	地域サロン事業受託金収益	552,000	536,000	16,000		
	事業収益	51,300	54,900	3,600		
	利用料収益	51,300	54,900	3,600		
	利用料収益	51,300	54,900	3,600		
	介護保険事業収益	13,959,000	13,864,650	94,350		
	居宅介護支援介護料収益	9,367,660	9,258,730	108,930		
	居宅介護支援介護料収益	5,946,360	5,996,450	50,090		
	介護予防支援介護料収益	3,421,300	3,262,280	159,020		
	その他の事業収益	4,591,340	4,605,920	14,580		
	受託事業収益	4,591,340	4,605,920	14,580		
	障害福祉サービス等事業収益	620,560	776,020	155,460		
	自立支援給付費収益	120,560	276,020	155,460		
	地域相談支援給付費収益	120,560	276,020	155,460		
	その他の事業収益	500,000	500,000	0		
	受託事業収益	500,000	500,000	0		
	サービス活動収益計(1)	19,007,860	20,196,570	1,188,710		
	費用	人件費	15,992,370	17,690,329	1,697,959	
		職員給料	10,083,500	10,997,600	914,100	
		職員俸給	9,504,500	10,318,400	813,900	
		職員諸手当	579,000	679,200	100,200	
職員賞与		3,166,692	3,265,617	98,925		
職員賞与		3,166,692	3,265,617	98,925		
非常勤職員給与		0	327,200	327,200		
非常勤職員給与		0	327,200	327,200		
退職給付費用		813,400	1,000,020	186,620		
退職給付費用		813,400	1,000,020	186,620		
法定福利費		1,928,778	2,099,892	171,114		
法定福利費		1,928,778	2,099,892	171,114		
事業費		1,637,401	1,614,659	22,742		
研修研究費		0	13,734	13,734		
研修研究費		0	13,734	13,734		
給食費		93,229	108,674	15,445		
給食費		93,229	108,674	15,445		
燃料費		33,540	25,180	8,360		
燃料費		33,540	25,180	8,360		
消耗器具備品費		316,536	309,690	6,846		
消耗品費		316,536	309,690	6,846		
賃借料		589,992	551,232	38,760		
賃借料		589,992	551,232	38,760		
車両費		205,708	204,632	1,076		
車両燃料費		205,708	204,632	1,076		
通信運搬費		266,396	240,717	25,679		
通信運搬費		266,396	240,717	25,679		
業務委託費	132,000	160,800	28,800			
業務委託費	132,000	160,800	28,800			
その他の費用	359,860	0	359,860			
その他の費用	359,860	0	359,860			
雑損失	252,030	0	252,030			
退職手当積立基金預け金差損	107,830	0	107,830			
サービス活動費用計(2)	17,989,631	19,304,988	1,315,357			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,018,229	891,582	126,647			

介護・障害サービス事業拠点区分 事業活動計算書 第二号第四様式

(自)平成28年04月01日 (至)平成29年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0		
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,018,229	891,582	126,647		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	139,040	0	139,040	
		その他の特別収益	139,040	0	139,040	
		その他の特別収益	139,040	0	139,040	
	特別収益計(8)	139,040	0	139,040		
	費用	その他の特別損失	3,483,860	0	3,483,860	
		その他の特別損失	3,483,860	0	3,483,860	
		その他の特別損失	3,483,860	0	3,483,860	
		特別費用計(9)	3,483,860	0	3,483,860	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,344,820	0	3,344,820		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,326,591	891,582	3,218,173	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,526,969	635,387	891,582		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	799,622	1,526,969	2,326,591		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		799,622	1,526,969	2,326,591		

# 介護・障害サービス事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成29年03月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,877,652	1,583,937	1,293,715	流動負債	370,584	56,968	313,616
現金預金	2,152,742	779,917	1,372,825	事業未払金	120,024	56,968	63,056
事業未収金	724,910	804,020	79,110	その他の未払金	250,560	0	250,560
固定資産	10,790,480	0	10,790,480	固定負債	14,097,170	0	14,097,170
その他の固定資産	10,790,480	0	10,790,480	退職給付引当金	14,097,170	0	14,097,170
器具及び備品	39,000	39,000	0	負債の部合計	14,467,754	56,968	14,410,786
ソフトウェア	39,000	39,000	0	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	10,790,480	0	10,790,480	次期繰越活動増減差額	799,622	1,526,969	2,326,591
				(うち当期活動増減差額)	2,326,591	891,582	3,218,173
				純資産の部合計	799,622	1,526,969	2,326,591
資産の部合計	13,668,132	1,583,937	12,084,195	負債及び純資産の部合計	13,668,132	1,583,937	12,084,195

## 計算書類に対する注記（介護・障害サービス事業用）

### 1 重要な会計方針

#### (1)減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については旧定額法を、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については新定額法を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする新定額法による。

### 2 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の改正に伴い、会計区分及び財務諸表の様式が変更になっている。

### 3 採用する退職給付制度

該当なし。

### 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類と拠点区分及びサービス区分は以下のとおりである。

#### (1)拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

##### 社会福祉事業区分

##### 介護・障害サービス事業拠点区分

- 「地域包括支援事業サービス区分」「介護予防支援事業サービス区分」「家族介護者交流事業サービス区分」
- 「健康教育事業（ふれあいお食事会）サービス区分」「地域サロン事業（元気にしとる会）サービス区分」
- 「居宅介護支援事業サービス区分」「障害者相談支援事業サービス区分」
- 「障害福祉サービス事業サービス区分」

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

### 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

### 7 担保に供している資産

該当なし。

### 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	798,000	798,000	0
合計	798,000	798,000	0

### 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

### 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

過年度より未計上であった退職手当積立基金預け金及び退職給付引当金を計上した。

介護・障害サービス事業拠点区分

退職手当積立基金預け金 10,457,120円

退職給付引当金 13,801,940円

# 財 産 目 録

別紙 4

平成29年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	南都銀行榛原支店	-	運転資金として	-	-	80,624
普通預金	JAならけんみつえ支店	-	運転資金として	-	-	1,932
普通預金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として(メイン)	-	-	4,818,709
普通預金	ゆうちょ銀行	-	職員預り金	-	-	92,583
普通預金	JAならけんみつえ支店	-	共同募金	-	-	0
定期預金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として(利子分)	-	-	7,190
			小計			5,001,038
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	993,700
			小計			993,700
<b>流動資産合計</b>						<b>5,994,738</b>
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1)基本財産</b>						
定期預金	ゆうちょ銀行	-	基本金	-	-	1,028,000
			小計			1,028,000
<b>基本財産合計</b>						<b>1,028,000</b>
<b>(2)その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	ホンダ Nボックス他 3台	-	社会福祉事業に使用	4,763,300	4,668,797	94,503
			小計			94,503
器具及び備品	パソコン 5台	-	社会福祉事業に使用	668,778	535,207	133,571
			小計			133,571
ソフトウェア	ケアマネ、包括ソフト	-	社会福祉事業に使用	1,778,000	1,778,000	
			小計			0
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	職員の退職金として	-	-	
			小計			10,979,360
<b>その他の固定資産合計</b>						<b>11,207,434</b>
<b>固定資産合計</b>						<b>12,235,434</b>
<b>資産合計</b>						<b>18,230,172</b>
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分ガソリン代他	-		-	-	143,014
			小計			143,014
その他の未払金	3月分全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	-		-	-	321,390
			小計			321,390
職員預り金	社会保険料他	-		-	-	92,532
			小計			92,532
<b>流動負債合計</b>						<b>556,936</b>
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-		-	-	14,097,170
			小計			14,097,170
<b>固定負債合計</b>						<b>14,097,170</b>
<b>負債合計</b>						<b>14,654,106</b>
<b>差引純資産</b>						<b>3,576,066</b>

## 平成28年度御杖村社会福祉協議会監査報告書

私たち監事は、当協議会定款第12条に基づき、平成28年度の事業に関して、理事の業務執行の状況及び当協議会の財産の状況を監査いたしましたところ、理事の職務遂行及び会計帳簿・事業決算書・事業活動報告書等については、いずれも適正に処理されていたので報告します。

平成29年 5月30日

御杖村社会福祉協議会

監 事

吉田 俊弘 

監 事

奥田 敏美 